

平成24年度版
あなたの県政



ひょうご EYE

創造と共生の 舞台づくり



兵庫県マスコット「はばたん」

兵庫県

<http://web.pref.hyogo.lg.jp/>

平成24年度版 あなたの県政 ひょうご EYE

編集・発行 兵庫県広報課 〒650-8567 神戸市中央区下山手通5-10-1 ☎078(3)623019 078(3)623019 平成24年4月発行 制作(株)神戸新聞総合出版センター



県旗:セルリアンブルーをバックに、波の形をデザインした「兵」の字を白く抜き、南北を海に接した県の姿を象徴しています。(昭和39年制定)



県花・ノジギク:NHKが郷土の花を募ったとき、兵庫県の花として選ばれました。11月ごろ白い花を咲かせます。(昭和29年選定)



県樹・クスノキ:強健で雄大な姿が県のイメージと合います。県の天然記念物に指定されている樹もあります。(昭和41年指定)



県鳥・コウノトリ:昭和31年に特別天然記念物に指定。但馬地域で保護・増殖、環境整備に取り組み、平成17年9月、野生復帰に向けた試験放鳥に成功しました。(昭和40年指定)



市町の赤字は面積 (km²)
(平成23年10月1日現在)
市町の青数字は人口 (人)
(平成24年2月1日現在)

全国7位 総人口 558万2,038人
兵庫県統計課「兵庫県推計人口」
(平成23年10月1日現在)
全国12位 面積 8,396.16km²
国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」
(平成23年10月1日現在)
全国8位 GDP 17兆8,259億円
内閣府「平成21年度県民経済計算」

ひょうごの暮らし

全国1位 消防団員数 4万5,026人
消防庁「消防白書」(平成22年4月1日現在)
全国2位 公立一般病院数 51施設
厚生労働省「医療施設調査-病院報告」(平成21年10月1日現在)
全国2位 都市公園面積 64.66km²
国土交通省「都市公園等整備状況調査」(平成21年度末)
全国1位 公立幼稚園数 475園
文部科学省「学校基本調査報告書」(平成23年度)

ひょうごの産業

農水産物	工業製品※3
74.4% 酒米「山田錦」※1 1万4,453t	36.7% 学生かばん・ランドセル等 79億5,400万円
16.0% しらす※2 9,134t	43% 線香類 122億2,600万円
30.1% ずわいがに※2 1,418t	100% マッチ 12億4,500万円
	63% 手引のこぎり 107億3,200万円
	33.6% マーガリン 244億0,300万円

※1数値は検査数量 農林水産省「平成22年度産米の検査結果」※2農林水産省「漁業・養殖業生産統計年報」(平成21年)※3出荷額経済産業省「平成21年工業統計表」品目編

県政の総合的な相談窓口

●県民総合相談センター
☎078(360)8511 ☎0120(16)7830
県政への相談(さわやか県民相談)のほか、相続や離婚などの家庭問題、認知症・高齢者、エイズ、登記、住まい、交通事故、外国人県民、法律などの専門相談窓口を開設
※相談日時:さわやか県民相談は年中無休(9時~17時30分) 専門相談窓口は開設曜日が決まっているので、あらかじめご確認願います
※フリーダイヤルは携帯電話からはつながりません

●さわやか県民相談
※相談日時:月曜~金曜(9時~12時、13時~17時30分) 祝日、年末年始を除く
▶阪神南 ☎0120(13)7830 ▶西播磨 ☎0120(83)7830
▶阪神北 ☎0120(47)7830 ▶但馬 ☎0120(31)7830
▶東播磨 ☎0120(26)7830 ▶丹波 ☎0120(32)7830
▶北播磨 ☎0120(61)7830 ▶淡路 ☎0120(36)7830
▶中播磨 ☎0120(27)7830 ▶県庁 ☎078(371)3733

ひょうごの
すがた

北 北緯35度40分
豊岡市竹野町猫崎

西 東経134度15分
上郡町行頭

東 東経135度28分
川西市黒川

南 北緯34度09分
南あわじ市沼島

兵庫県庁 ☎078(341)7711
〒650-8567 神戸市中央区下山手通5-10-1

- 各県民局
- 神戸 ☎078(361)8614
〒650-0004 神戸市中央区中山手通6-1-1
 - 阪神南 ☎06(6481)7641
〒660-8588 尼崎市東難波町5-21-8
 - 阪神北 ☎0797(83)3101
〒665-8567 宝塚市旭町2-4-15
 - 東播磨 ☎079(421)1101
〒675-8566 加古川市加古川町寺家町天神木97-1
 - 北播磨 ☎0795(42)5111
〒673-1431 加東市杜字西柿1075-2
 - 中播磨 ☎079(281)3001
〒670-0947 姫路市北条1-98
 - 西播磨 ☎0791(58)2100
〒678-1205 赤穂郡上郡町光都2-25
 - 但馬 ☎0796(23)1001
〒668-0025 豊岡市幸町7-11
 - 丹波 ☎0795(72)0500
〒669-3309 丹波市柏原町柏原688
 - 淡路 ☎0799(22)3541
〒656-0021 洲本市塩屋2-4-5

創造と共生の舞台づくり

兵庫県知事 井戸敏三

新たなスタートの年

兵庫も人口減少社会を迎えました。しかも、少子高齢化を伴っています。それだけに既存の制度やしくみが今の時代に合わなくなっています。新しい社会システムへの転換が急務です。千年に一度とも言われる大震災にも見舞われました。今まさに大きな転換期と言えるでしょう。しかし、歴史を振り返ると、あの敗戦からの戦後の目覚ましい復興など、危機を乗り越えた先にこそ新時代への扉がありました。このたびの危機を克服し、将来不安のない社会システムの再構築に向けて、果敢に挑戦していかねばなりません。

昨年12月、県議会の議決を経て21世紀兵庫長期ビジョンが見直されました。「創造と共生の舞台・兵庫」をめざし、高い目標を掲げ、豊かさを実感できる社会を県民の皆様と共に実現していきます。まさに、今年はその新たなスタートの年です。

内なる課題と外からの課題

雇用形態の別、年齢や男女の別により雇用の格差が広がっています。意欲ある全ての人々が働くことのできる社会を築くことが重要です。また、地域格差も拡大しています。小規模集落など、地域再生を進めねばなりません。生活の質を高め、豊かさを実感できる社会の構築が必要です。

雇用形態の別、年齢や男女の別により雇用の格差が広がっています。意欲ある全ての人々が働くことのできる社会を築くことが重要です。また、地域格差も拡大しています。小規模集落など、地域再生を進めねばなりません。生活の質を高め、豊かさを実感できる社会の構築が必要です。

化に加え、欧州経済の先行きも不透明です。一方で、中国を始め、アジア新興国の台頭が著しく、国際競争を強いられた国内企業のコスト削減も限界に近づいています。中心となる技術を国内で維持しつつ、海外進出や取引の拡大を進めるなど、アジアの元気を兵庫の元気に取り込んでいく工夫が必要です。



WT OやFTA交渉、TPPなど国際的な貿易自由化の流れが、農林水産業などに与える影響が懸念されます。世界の中で孤立しては、国が成り立ちません。自由化も視野に入れ、競争力を強化しなければなりません。そして、影響を受ける分野に対しては、適切な対応が必要です。

役割の認識と責任ある行動

課題は、私たち自身の中にもあります。戦後70年近くを経過する中で、人々の権利意識が肥大化し、ともすれば責

任を果たすことがなござりにされてきたのではないでしょう。日本が、過去の大きな危機を乗り越えて来られたのは、個人、地域、企業、組織がそれぞれの役割を認識し、責任を果たしてきたからです。東日本大震災では、全国の人々が自分たちに何ができるかを考え、行動しました。こうした他者への思いやりや責任感こそ、私たちが本来持っている力です。家庭は、これから信頼と安心の礎でなければなりません。地域には、互いに支え合い、助け合うつながりの再生が求められます。企業も、利益の追求だけでなく、人を育て、社会を豊かにする社会的責任があります。そして、政治には、今こそ日本の将来ビジョンを示し、進むべき道を国民に示す責任があるのではないのでしょうか。一人ひとりが今の時代に相応しい自らの役割を認識し、責任ある行動をとることが求められています。

県民と共にビジョンを策定

し、共有しながら阪神・淡路大震災を乗り越え、参画と協働による社会づくりを進めてきた兵庫県です。共に描いた兵庫らしい将来像の実現に向けて、今一度、それぞれが役割を自覚し、責任を持って行動する姿を全国、世界に発信していこうではありませんか。兵庫には、進取の気性、多彩な人材、個性的な地域、厚い産業構造、科学技術基盤の集積などの強みがあります。これらを十分に生かすことができれば、課題も克服できるはずです。

平成24年度 県政の基調

新年度の県政は、次の四つの柱で推進します。

①安全安心の基盤づくり

第1に、安全安心の基盤づくりです。東日本大震災は、想定を超える津波による広域被災への対応など、防災・減災対策に新たな教訓を残しました。地球環境が変化し、風

水害も頻発しており、自然災害へ備えねばなりません。高齢化の進行や経済・雇用の構造の変化に伴い、健康、食をはじめ、生活の様々な面で、不安やニーズも変化しています。医療、健康、福祉など生活の安心基盤を確保します。

②質の高い生活へつなぐ

第2に、質の高い生活づくりです。人口減少、少子高齢化、地域力の低下などを踏まえ、若者の自立や、家庭、地域、職場など生きがいのある生活環境づくりを進め、暮らしやすい社会をつくりまします。

また、エネルギー供給の多様化も見据えた再生可能エネルギーの活用など自然と調和した生活を拡大します。

③新時代の経済社会づくり

第3に、新時代の経済社会づくりです。大震災のダメージを克服し、我が国経済の双眼構造への転換を進めるためにも、世界に勝てる兵庫経済を確立しなければなりません。

海外事業展開、域内経済循環の促進を図り、経済・雇用の安定に努めます。世界水準の研究開発基盤の集積などを生かし、企業の技術力を高め、新たな成長産業を振興します。

④地域の元気づくり

第4に、地域の元気づくりです。地域の資源を生かし、都市と農村の交流を進め、地域活力の格差解消をめざします。道路、港湾、空港など交流と連携を支える基盤の整備、活用により、地域の活力を増進します。

国出先機関の丸ごと移管など分権改革が正念場を迎えます。地域のことは地域で決定し、実行できるよう、関西広域連合一丸となって取り組みます。

「創造と共生の舞台・兵庫」を実現するため、共に挑戦していきましょう。

新たな長期ビジョンに基づく取り組みが本格始動

21世紀兵庫 長期ビジョンとは

兵庫が目指すべき姿とその実現のための指針を示すもので、それぞれの地域特性や住民意識を反映しながら、個性豊かな地域の将来像を描く「地域ビジョン」と、全県的な視点に立つ「全県ビジョン」から構成されています。

県民主役・地域主導の自立的な地域づくり、さらに市町、他府県域との連携・協働を図る指針となり、また県政では、県の各分野計画なども将来像を共有し、諸施策に反映させていきます。

ビジョンの 点検・見直し

21世紀兵庫長期ビジョンは、平成13年に策定され、このたび10年ぶりに、全県ビジョン・地域ビジョンともに県民参加により見直しが行われました。

▼時代潮流の変化 人口減少社会の到来とともに、グローバル化、アジアの台頭、

地球環境・エネルギー問題など社会や経済が著しく変化し、新たな地域課題が顕在化しています。時代の大きな転換期にある現在、今後の兵庫の目指す姿を共有し、共に歩んでいくことが必要です。

21年度から本格的に着手したビジョンの見直しにおいては、地域課題の掘り起こしを県民の生活や地域団体の活動に即して丹念に行うとともに、地域夢会議などさまざまな機会を通じて聞き取った多くの県民の願い、

▼県民と共に進めた ビジョン見直し

21年度から本格的に着手したビジョンの見直しにおいては、地域課題の掘り起こしを県民の生活や地域団体の活動に即して丹念に行うとともに、地域夢会議などさまざまな機会を通じて聞き取った多くの県民の願い、



地域団体のヒアリングの様子



地域夢会議の様子

夢を集約し、新たな将来像とその実現に向けた取り組み方向として取りまとめました。

21世紀兵庫長期ビジョン —2040年への協働戦略 (全県ビジョン改訂版)

▼展望年次・想定年次

全県ビジョンでは、将来を考えるために見通しておく時期を「展望年次」とし、ビジョン実現に向けた取り組みの時期を「想定年次」としています。ビジョン策定から10年が経過したことから、展望年次と想定年次についても、それぞれ10年先(下表)としました。

ビジョン策定時	
展望年次	2030 (平成42) 年ごろ
想定年次	2010 (平成22) 年ごろ
今回改訂	
展望年次	2040 (平成52) 年ごろ
想定年次	2020 (平成32) 年ごろ

▼兵庫の未来像

「創造と共生の舞台・兵庫」県民と共に描いた2040年を目指すべき兵庫の姿は「創造と共生の舞台・兵庫」です。人や地域が持つ個性をつなぎ、活力と豊かさを生み出すことが兵庫の未来像を描くための基本となるという考えのもと、地域社会を構成するそれぞれの主体が、創意工夫で新たな挑戦を生み、さまざまな豊かさを創り出すとともに、人の絆や自然と共に生きていることを実感できる兵庫づくりに取り組めます。

▼新たな12の将来像

これまで実現を目指してきた四つの社会像のもとに、これからの兵庫づくりの目標となる新たな12の将来像を描いています。

●新たな12の将来像●

- 1 人と人のつながりで自立と安心を育む**
世代や地域を超えてつながる縁や絆の中で、誰もが認め合い、自立して安心した生活を営む
- 2 兵庫らしい健康で充実した生涯を送れる社会を実現する**
誰もが個性を生かしたライフスタイルを確立し、社会との関わりの中で、幸せを実感できる
- 3 次代を支え挑戦する人を創る**
課題に挑戦する意欲を持ち、世界や地域の持続と発展に貢献しうる人が育つ
- 4 未来を拓く産業の力を高める**
オンリーワンの技術力、優れた知的基盤を生かし、未来を切り拓く産業・事業が展開する
- 5 地域と共に持続する産業を育む**
地域の資源を生かした固有の産業や新たな生活産業が発展する
- 6 生きがいにあふれたしごとを創る**
誰もが持ち味を発揮できる多様な働き方が実現する
- 7 人と自然が共生する地域を創る**
豊かな自然と共生するライフスタイルにより、持続可能な環境を創り出す
- 8 低炭素で資源を生かす先進地を創る**
省エネ・創エネ・資源再利用を推進し、環境負荷の低い地域持続のしくみが整う
- 9 災害に強い安全安心な基盤を整える**
社会基盤や地域共助のシステム充実を通じて、災害や危機に強い安全安心を育む
- 10 地域の交流・持続を支える基盤を整える**
多様な主体が地域経営に参画し、地域を取り巻くさまざまな基盤が有効活用されている
- 11 個性を生かした地域の自立と地域間連携で元気を生み出す**
集落や都市の潜在力が引き出された個性的な自立地域が連携・交流し、活力が満ちる
- 12 世界との交流を兵庫の未来へ結ぶ**
世界の各地域と直接つながり、相互に補完しながら共生・成長する

▼兵庫の可能性を開花させるための協働シナリオ

将来像を実現するため、2020年ごろを想定した取り組みの方向として、12の将来像に

対応した協働シナリオを示しています。地域社会を構成する県民、地域団体、企業、行政などさまざまな主体が、「自立と連帯」「安心と活力」「継承と創造」の

●協働シナリオの基本姿勢●

自立と連帯

- ▶豊かな個性を生かした人と地域の自立
- ▶人と人、人と地域が連携する新しい地域社会

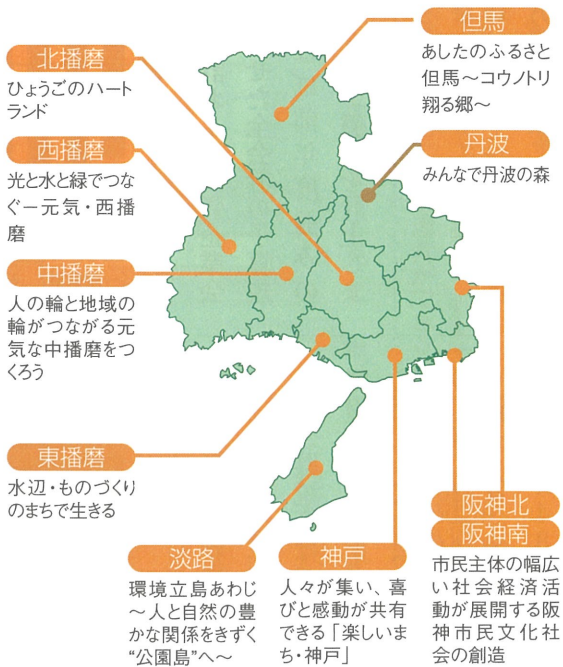
安心と活力

- ▶生活、産業、地域を支える安心
- ▶明日の兵庫を生み出す産業の活力

継承と創造

- ▶地域に根ざした豊かな自然と文化の継承
- ▶自然の恵みを生かした新しい価値の創造

●地域の新たな将来像



三つの考え方のもとで、力を合わせ共に取り組んでいきます。

個性豊かな 各地域の新たな将来像

地域ビジョンについても、県民が主役となり、それぞれの地域像や取り組み方向の議論を深め、各地域ビジョン委員会が取りまとめを行いました。

ビジョンを着実に 推進するための 取り組み・指標

ビジョン見直しを受け、その実現に向けて着実な推進を図るため、24年度には以下の取り組みを進めます。

▼改訂全県ビジョンの 推進方策の策定

全県ビジョンに描く将来像と、その実現に向けた協働シナリオを具体化するため、想定年次となる2020年ごろまでの前期5年間の取り組みである推進方策の検討を進めます。

▼ビジョンの実現状況の 評価ツールとなる 地域力指標づくり

環境、社会、経済など多面的な「地域の豊かさを表す指標群」や、各地域の強みを再評価する県民参加型の「地域資源数え上げ型指標」などの地域力指標の具体化を進め、毎年度の点検・評価に生かします。

創造的市民社会

人と人のつながりの中で自立と安心が得られる社会づくり、地域・世界の課題に貢献する人づくりで、超高齢社会や人のつながりの希薄化に備える。

しごとと活性社会

地域資源の徹底した活用による地域のしごと創出と成長産業づくりにより、世界規模での構造変化を乗り越える。

環境優先社会

自然の恵みを生かした自給持続力の向上と災害に強い安全安心の地域づくりで、地域の自立力を高める。

多彩な交流社会

空き空間の活用、狭域から広域までの多様な地域連携など、人口減少を逆手にとって地域をデザインする。

平成24年度当初予算

第2次行革プランの着実な推進を基本に、「選択と集中」を徹底し、県民ニーズに的確に応える施策を展開

県を取り巻く財政環境

本県経済は、東日本大震災による落ち込みから持ち直しつつあり、平成23年度の地方交付金等が前年度を上回っており、県税収入全体としては、当初予算計上額を上回る見込みです。

今後、東日本大震災からの復興需要による企業業績の回復が期待できる一方で、円高・デフレの長期化や海外経済の減速の影響も懸念される



ことから、本県経済の動向を注視していく必要があります。

24年度における地方全体の財政見通しを示す地方財政計画においては、企業収益の回復等により、地方税や地方交付金が増加すると見込まれていますが、それらを合わせた地方一般財源の総額は、国の中期財政フレームに基づき、23年度と同水準となつていきます。引き続き増加する社会保障関係費は確保されているものの、実需要喚起などの経済雇用対策や少子対策など地方独自の施策に取り組むための投資的経費や行政経費が削減されており、依然として地方財政は厳しい状況にあります。

当初予算編成の考え方

厳しい財政見通しの中、限られた財源を有効に活用する

収支不足に対する財源対策

県税および地方交付税などを合わせた歳入の一般財源総額は、税収の増などに伴い前年度から17億円増加する一方、歳出の一般財源総額は、公債費の増や社会保障関係費の自然増があるものの、退職手当や共済年金の追加費用の減により、前年度から58億円の減となることから、収支不足額は前年度当初予算時の855億円を75億円下回る780億円となりました。

収支不足額780億円については、第2次行革プランの財政フレームにおける財源対策の範囲内である退職手当債250億円、行政改革推進債200億円の発行および県債管理基金330億円を活用することで対応します。

区分	24年度 予算計上額
退職手当債	250
行革推進債	200
県債管理基金の活用	330
財源対策計	780

ため、国の制度改正や予算編成、地方財政措置を見極めつつ、第2次行革プランを基本に、行財政全般にわたる見直しを進めます。また、施策の重点化を図る「選択と集中」を徹底しつつ、21世紀兵庫長期ビジョンの下、「創造と共生の舞台・兵庫」を実現する施策に重点的に取り組み、県民ニーズに的確に応える予算を編成しました。

当初予算の特徴

予算規模

一般会計の予算規模は、後期高齢者医療給付費などの社会保障関係費が増加するものの、中小企業制度融資貸付金の預託金の減額や公社への貸付金の減等から、前年度を1125億円下回る2兆160億円(対前年度比94.7%)を計上しました。

第2次行革プラン 平成24年度の取り組み

第2次行革プランに基づき、施策の選択と集中の徹底など、行財政全般にわたる改革を引き続き推進し、県民の夢や希望が実現できるよう、将来にわたって安定的に財政運営ができる基盤の構築を目指します。

第2次行革プランの変更

平成24年度当初予算編成に伴い、「行財政構造改革の推進に関する条例」に基づき県議会での議決を経て、変更を行いました。

▼財政フレームの見直し

24年度当初予算計上額や直近の内閣府試算の成長率等に置き換えた上で、25年度以降の見込額を試算しました。

この国の施策変更に伴う収支不足額については、引き続き、国に対し、その解消を求めていきます。

また、第2次行革プランの財政運営の目標である①収支不足額の解消、②県債残高の縮減、③プライマリーバランスの黒字化などについても、

平成24年度 当初予算		総額 3兆1,681億円
一般会計	2兆160億円	
特別会計	9,741億円	
公営企業会計	1,780億円	

歳出 **2兆160億円**
(一般会計) (対前年度比94.7%)

区分	予算額 (百万円)	構成比 (%)	対前年度比 (%)
教育費	451,770	22.4	98.4
商工費	424,708	21.1	89.0
公債費	288,914	14.3	100.9
民生費	262,612	13.0	102.4
総務費	171,855	8.5	105.3
土木費	145,766	7.2	73.3
警察費	130,882	6.5	97.9
衛生費	55,441	2.8	89.8
農林水産費	54,154	2.7	96.5
労働費、災害復旧費、議会費、予備費	29,879	1.5	83.8

歳入 **2兆160億円**
(一般会計) (対前年度比94.7%)

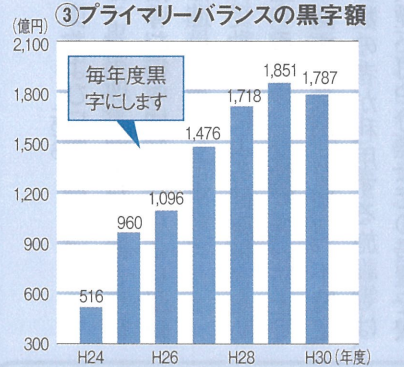
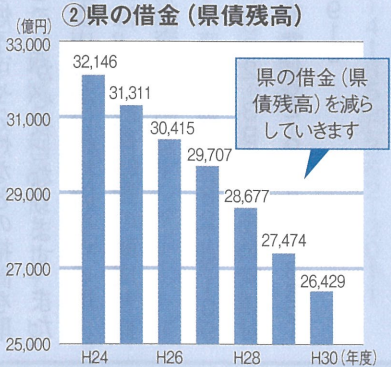
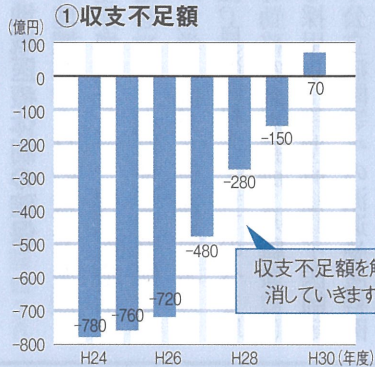
区分	予算額 (百万円)	構成比 (%)	対前年度比 (%)
県税等	632,344	31.4	101.5
地方交付税等	484,800	24.0	99.4
地方譲与税	4,904	0.2	98.2
地方特例交付金	2,668	0.1	36.7
県債	140,072	6.9	98.2
国庫支出金	173,237	8.6	96.4
繰入金	90,045	4.5	80.5
諸収入	461,272	22.9	84.8
その他	26,639	1.4	98.3

※県税等には地方法人特別譲与税を含む

特別会計および公営企業会計を合わせた全会計の予算規模は、ほぼ前年度並みの3兆1681億円を計上しました。

ながら最大限確保することとし、地方法人特別譲与税を合わせた県税等は、前年度対比101.5%の6323億円を計上しています。地方交付税等は、県税収入の伸びなども踏まえ見込んだ結果、同99.4%の4848億円を計

平成30年度には達成できる見込みです。



▼投資事業の見直し

24年度の地方財政対策における投資水準を踏まえ、通常事業費を前年度比96.4%水準に見直す一方、台風災害関連等事業や緊急防災・減災事業等を別枠で確保しました。

▼その他の見直し

「公社等」の理事長等の常勤役員の給料を県の再任用職員との均衡を考慮し見直すなどの変更を行いました。

平成24年度実施計画

(予算以外の主な改革内容)

- **組織**
 - ・こども局男女家庭課の設置
 - ・受動喫煙対策室の設置
- **定員・給与**
 - ・定員削減
 - ・給与減額
- **給与減額**
 - ・知事年収の623万円減額、全職員平均年収の44万円減額を継続します。

- **「事務事業の見直し」**
- 廃止事業 220
- 新規事業 88

平成24年度の主な事業

1 安全安心の基盤づくり

防災・減災対策

▼東海、東南海、南海地震への備え
東日本大震災から得た新たな教訓の下、県地域防災計画を見直すとともに、津波防災インフラ整備5箇年計画(仮称)を策定し、防潮堤の点検・整備等を行います。

また、住宅をはじめ、津波避難ビルや緊急輸送路沿道の建築物、災害時の拠点となる学校・病院等の耐震化も促進します。

さらに、県外での大規模災害発生時に被災地の応急対策等を支援する「ひょうご災害緊急支援隊」(県外版)を創設します。

◎災害対策課 ☎362-9988
☎362-9911、技術企画課 ☎362-9246 ☎362-4433、建築指導課 ☎362-4340 ☎362-4455

風水害対策

県民緑税を活用し、緊急防災林整備や里山防災林整備など災害に強い森づくりを推進します。

充。また、3次医療圏域レベルの広域医療体制を整備するとともに、ドクターヘリの播磨地域への導入検討、徳島県ドクターヘリの淡路への運航エリア拡大の調整を行います。

県立病院では、尼崎病院と塚口病院との統合再編、淡路病院の移転整備を進めます。また、こども病院は、小児・周産期医療の全県拠点病院として、神戸市立医療センター中央市民病院の近隣への移転整備を進め、2病院の連携により、小児救急や合併症を持つ妊産婦への対応強化を図ります。

◎医療課 ☎362-13243 ☎362-4267、病院企画課 ☎362-3023 ☎351-2888

安心基盤の確保

元気な高齢社会の実現

高齢者が住み慣れた地域で安心して生活できるよう、LSA(生活援助員)の復興公営住宅等への配置や市町での導入を促進するとともに、市町の地域包括支援センターを中心に、医療や介護などの支援体制を構築します。併せて、身近な地域で住民のニーズに応じた配食、移送、ミニデイサービス等の福祉サービスが提供される安心地区の整備を進めます。

また、谷筋ごとに治山ダム、砂防えん堤を整備する山地防災・土砂災害対策緊急5箇年計画を推進。併せて、老朽化した農業用ため池の補修など緊急整備を進めます。

さらに、総合治水条例により、県、市町、県民等が連携し、「ながす」ための「そなえる」の3つの観点で総合的な治水対策を行います。このほか、身近な河川や道路の防災対策など緊急整備を進めます。

◎豊かな森づくり課 ☎362-4192 ☎362-3954、治山課 ☎362-3471 ☎362-3952、総合治水課 ☎362-9265 ☎362-3942

県民の災害対応力の向上

防災リーダーの養成、避難訓練の実施支援、学校での防災教育などにより、県民の災害対応力の向上を図ります。

また、要援護者に関する情報の共有と支援体制の構築を進めます。
◎防災計画課 ☎362-9809 ☎362-9982 ☎362-9911、教育委員会教育企画課 ☎362-3779 ☎362-4288



LSAが個別訪問して高齢者の様子を確認

また、元気な高齢者の能力、経験を生かせる就業機会等の創出に向け、能力開発やスキルアップ、マッチング等に取り組めます。高齢者自身が行う買い物支援や家事援助等の高齢者向け生活支援サービスでの事業化を支援します。ホームヘルパー2級等の資格取得や介護実践への支援、老人クラブが行う子育て支援や地域見守り活動の促進を行います。

認知症対策では、県内全圏域での認知症疾患医療センターの設置や認知症対応医療機関の登録、認知症医療介護連携パスの作成に取り組みます。併せて、定期健診でのチェックや予防教室の開催など認知症予防事業を行います。

後期高齢者医療における保険料率上昇を抑制するため、県内の各市町で構成する後期高齢者医療広域連合に助成します。介護保険財政安定化基金の一

東日本大震災被災地への支援

東日本大震災発生以来、阪神・淡路大震災の経験と教訓を生かし、関西広域連合構成府県との連携の下、被災地の応急対策を支援してきました。引き続き、まちづくりやコミュニティづくり、こころのケア、ボランティアの派遣など被災地の復興過程に応じ支援し続けます。



被災者の健康を守るため兵庫県から派遣された保健師が被災地で活動

◎復興支援課 ☎362-4336 ☎362-4459、協働推進室 ☎362-3136 ☎366-0167

健康ひょうごの実現

健康ひょうごの推進

生活習慣病予防では、健康マイプラン200万人運動を推進し、健全な食生活の実践や特定健診、がん検診の受診啓発等を進めます。

部を取り崩して、市町に交付し第5期介護保険料を軽減します。
◎高齢社会課 ☎362-9116 ☎362-9470、社会援護課 ☎362-3181 ☎362-4262、しごと支援課 ☎362-9183 ☎362-9473

障害者自立支援の推進

障害者の就労を支援するため、障害者就業・生活支援センターで相談・助言を行います。また、空き店舗を活用した授産製品販売所の設置支援や、授産製品の品質向上や販路拡大を図るため、コンテスト「スウィーツ甲子園」を開催します。

発達障害児の診断・診療機能と療育機能を担う県立こども発達支援センターを7月に設置します。また、5歳児発達相談は、モデル市町での実施評価を踏まえて普及を図ります。

◎障害者支援課 ☎362-1326 ☎362-9040、障害福祉課 ☎362-9497 ☎362-1391、健康増進課 ☎362-9128 ☎362-3913

児童虐待等防止対策

こども家庭センターの心理担当職員を増員配置し、虐待相談や、親への指導を通じて家族の再生に取り組めます。また、ア

歯および口腔の健康づくりでは、事業所での歯科健診と事後指導を行うほか、8020運動推進員を養成します。

受動喫煙による健康被害を防止するため、「受動喫煙の防止等に関する条例」を制定。不特定多数の者が利用する施設等は、喫煙不可や分煙などの措置を取ることが必要となります。また、飲食店等が分煙措置をする場合には、施設改修経費の助成と低利融資を行います。

◎健康増進課 ☎362-9109 ☎362-3913、受動喫煙対策室 ☎362-9146 ☎362-3913

地域医療体制の確保

地域医療人材の養成と派遣の全県拠点として、地域医療活性化センター(仮称)の整備を神戸大学と協力して進めます。また、自治医科大学等でのへき地等勤務医師の養成、県職員として採用した後期研修修了医師等の公立病院等への派遣や産科医師の処遇改善への支援、女性医師の復職支援、看護職員の離職防止等にも取り組めます。

救急医療体制では、小児救急医療相談として電話相談「#8000」に加え、市町等の地域相談窓口を県内全圏域に拡

ドバイザーを配置し市町の相談支援活動をサポートします。県内6カ所の児童家庭支援センターでは、見守りや支援が必要な親子に24時間体制で対応します。また、児童委員による家庭復帰後の子どもの見守り活動や、子育て応援ネットによるSOSキャッチ活動を強化し、住民参加による虐待予防と早期発見を図ります。

さらに、DV(配偶者等暴力)の被害者支援、予防啓発にも取り組めます。
◎児童課 ☎362-13182 ☎362-0061、少子対策課 ☎362-14185 ☎362-13011

自殺対策

28年までに県内の自殺者数を年間1000人以下に減らすため、「いのちと心のサポートダイヤル」や、働き盛り層を対象とする電話相談を実施します。また、地域の相談役として、いのちとこころのサポーターやゲートキーパーを養成し、地域での見守りを強化します。

自殺の主な原因である、うつ病への対策として、早期発見・早期治療に併せ、救命救急センターに精神保健福祉士等を配置して自殺未遂者等への支援を行います。

さらに、国と地方の二重行政の解消や地方ならではの総合行政の展開を可能とするため、地方整備局や経済産業局などの国出先機関の広域連合への移管について、26年度中の実現を目指します。

既に、大阪市、堺市が今年3月に広域連合への加入を議決しました。夏ごろには神戸市、京都市も参加する予定です。今後とも、関西7府県4政令市が力を合わせ関西の復権と創造を目指します。

関西広域連合が全国初の府県による広域連合として発足以来、1年4カ月が経過しました。平成23年度は、発足後間もなく東日本大震災が発生したことにより、全国に先駆け、カウンターパート方式による被災地支援などを行ってきました。24年度も、専門家の派遣など必要な被災地支援をし続けていきます。

また、24年3月に策定した広域防災、広域観光振興などの分野ごとの広域計画に基づき広域事務への取り組みを本格的に開始します。

関西広域連合の活動



参加団体:兵庫県、滋賀県、京都府、大阪府、和歌山県、鳥取県、徳島県(関西7府県) ※政令市が加入予定

◎いのち対策室 ☎362-13060 ☎362-3911

消費生活の安全安心の確保

県立生活科学総合センターを中心に、県・市町の消費生活センターの連携を強化し、相談対応を充実するとともに、消費者が良質で安全安心な商品を選択できる力を身に付けられるよう、消費者グループと連携して、学習や啓発など「かしこい消費者活動」を展開します。

食品の安全性、信頼性の確保に向け、県認証食品の拡大や、県版HACCP認定制度、トレーサビリティ[※]の導入を促進し、食品関係事業者の衛生管理能力を高めます。

※トレーサビリティ「食品の取扱いの記録を残すことにより、食品がどこからきて、どこへいったのか」を把握できる「仕組みのこと」
◎消費生活課 ☎362-13376 ☎362-4022、消費流通課 ☎362-9213 ☎362-1427、生活衛生課 ☎362-1325 ☎362-3970

安全安心な地域づくり

安全安心な地域づくりに向け、まちづくり防犯グループの活動支援や防犯カメラの設置補助を行います。

交通事故防止対策では、自転車教室での交通ルールの啓発等を行います。また、高齢者などの歩行者と自転車との接触事故が増加傾向で推移しているため、「歩行者・自転車分離大作戦」を進めます。さらに、信号機や道路標識などの交通安全施設等の整備に取り組みます。

神戸水上警察署を新築移転、佐用警察署を改修移転します。小野警察署(仮称)は、設置に向けた調査検討を進めます。

◎地域安全課 ☎362-3173
☎362-4465、道路保全課
☎362-3524 ☎362-4278、県警本部 ☎341-7441
☎341-2110



自転車専用通行帯を設けて安全な通行空間を確保

2 質の高い生活づくり

次代を担う人づくり

▼少子対策・子育て支援

「新ひょうご子ども未来プラン」3年目の少子対策・子育て

を進めます。また、聴覚障害者が参加する県主催イベントでは手話通訳と要約筆記を配置します。さらに、兵庫ゆずりあい駐車場(パーキングパーミット)制度を導入し、障害者等が利用する駐車スペースの適正利用を図ります。

◎都市政策課 ☎362-4298
☎362-9487、障害者支援課 ☎362-4379 ☎362-9040



歩行が困難な人でも利用しやすい駐車場を確保

▼美しく快適な住環境の実現

豊かな住生活を実現するため、長期優良住宅の普及や明舞団地の再生、古民家再生に取り組みます。UR借上県営住宅は、入居者の事情にも配慮しつつ、円滑な住み替えを進めます。

県民緑税を活用し、植樹や芝生化など住民団体等の緑化活動に対する支援を通じて環境に配慮した美しいまちづくりを進めます。潮芦屋地区では、企業庁と民間が協働して、先進のエコ設備を備えたスマートハウス街区を整備します。

地域性の高い小規模な県立都

支援を重点的に推進します。

若者の出会いと結婚を応援するため、ひょうご出会いサポートセンター等での出会いイベントや個別お見合い紹介等を引き続き実施します。

出産、子育て支援では、妊婦健康診査や不妊治療に助成するとともに、小学6年生までの通院医療と中学3年生までの入院医療に助成します。第3子以降の多子世帯の保育料軽減を拡充します。

待機児童対策や保育ニーズの多様化に対応するため、保育所の整備や認定こども園を拡充し、病児・病後児保育、事業所内保育所の整備等についても支援します。また、私立幼稚園での長時間預かり保育のほか、育児不安の保護者対策として在宅乳幼児の子育てを応援します。

放課後の子どもの居場所づくりを進めます。子育て中の親子が気軽に集える「まちの子育て



事業所内保育所の設置を支援

市公園は、23年度末に廃止し、環境林等として一般開放しました。

◎住宅政策課 ☎362-3611
☎362-9458、都市政策課
☎362-3563 ☎362-9487、公園緑地課 ☎362-9309 ☎362-4454

▼芸術文化の振興

本県出身の世界的な美術家・横尾忠則氏から作品等の寄贈、寄託を受け、原田の森ギャラリー西館を、横尾忠則現代美術館として11月にオープンします。開館10周年を迎える県立美術館での「カミュー・ピサロと印象派―永遠の近代」展をはじめ、芸術文化センターでの佐渡裕芸術監督プロデュースオペラ「トスカ」、ピッコロシアターでの演劇「博多小女郎波枕」、兵庫陶芸美術館の「柳宗悦と丹波の古陶」展、歴史博物館の「鶴林寺太子堂―聖徳太子と御法の花のみほとけ」展、考古博物館の「清盛と日宋貿易」展、人と自然の博物館での開館20周年記念イベントなど、各施設において魅力ある事業を展開します。

◎芸術文化課 ☎362-3153 ☎362-4260、教育委員会社会教育課 ☎362-9434 ☎362-927、教育委員会文化財課 ☎362-3783 ☎362-9927

ひろば」やママの子連れセミナーを開催し、子育ての悩み解消を図ります。

さらに、「子どもの冒険ひろば」「若者ゆうゆう広場」づくりを進めるほか、子育て応援協定企業や団体などによる子育ての輪を広げます。

◎少子対策課 ☎362-4232
☎362-3011、医療保険課
☎362-3190 ☎362-3967、児童課 ☎362-3199 ☎362-0061

▼「確かな学力」を育む教育

小学校4年生までの35人学級編制を引き続き実施するとともに、5・6年生における「兵庫型教科担任制」を全県実施します。また、過疎地等の小規模小学校において、学校生活・学習環境の充実を図るため、都市部や近隣の学校との合同授業等を実施します。

県立高校では、魅力ある高校づくりを進めるとともに、生徒の選択幅を拡大する新通学区域(5学区)を27年度入学者選抜から再編するための準備を進めます。

また、小中高校を通じて説明や論述などの学習活動を充実させ、確かな学力の基盤となる「ことばの力」の向上に取り組みます。

▼スポーツの振興

競技スポーツ振興のため、長期的展望に立った選手の発掘・育成、若手指導者の資質向上に取り組みます。

また、第2回神戸マラソンは、第1回大会の成果を踏まえ、11月25日に開催します。

このほか、台湾との高校野球や、フランスのアヴェロン県との柔道によるスポーツ交流を行います。

◎教育委員会スポーツ振興課 ☎362-9446 ☎362-3959、神戸マラソン実行委員会 ☎362-1430 ☎321-0072、教育委員会体育保健課 ☎362-3787 ☎362-3959



「感謝と友情」をテーマに、50万人以上の人々がランナーに声援を送った第1回神戸マラソン

▼自然と調和した生活の拡大

今後とも電力不足が懸念されるため、率先して県施設や道路照明の省エネ化を進め、県職員

の省エネ化を進め、県職員

◎教育委員会義務教育課 ☎362-3771 ☎362-4286、教育委員会高校教育課 ☎362-9447 ☎362-4288

▼「豊かな心」と「健やかな体」を育む教育
小学3年生の環境体験事業、5年生の自然学校推進事業、小学1年生のわくわくオーケストラ教室、2年生のトライやる・ウィークのほか、県立高校では、地域貢献や就業体験活動を実施するなど、児童生徒の発達の段階に応じた兵庫型「体験教育」を引き続き実施します。

また、小学校に指導者を派遣して、児童の体力・運動能力の向上を図るほか、給食や教科など学校の教育活動全体を通じて食育を推進します。

◎教育委員会義務教育課 ☎362-3771 ☎362-4286、教育委員会高校教育課 ☎362-3778 ☎362-4288、教育委員会体育保健課 ☎362-3787 ☎362-3959

▼特別支援教育

LD(学習障害)やADHD(注意欠陥多動性障害)等の幼児児童生徒に対する支援体制充実のため、LD等に関する相談や学校への専門家チームの派遣

など市町の特別支援教育の推進を支援します。

また、4月に県立阪神昆陽特別支援学校を開校するとともに、播磨西地域において、新設校の設置に向けた調査検討を行います。

◎教育委員会特別支援教育課 ☎362-3774 ☎362-4286

▼県立大学の個性化・特色化

県立大学では、25年4月の公立大学法人への移行に向けた準備を進めます。また、コウノトリの野生復帰と山陰海岸ジオパークを主たる研究領域とする、地域資源マネジメント研究科(仮称)の開設準備を進めます。

◎大学室 ☎362-3103 ☎362-3963

▼私立学校教育

専修学校等を含む私立学校の経常費等を助成します。低所得世帯には、国の就学支援金の支給に加え、県単独助成を行い授業料を軽減します。

◎教育課 ☎362-3104 ☎362-3963

▼誰もが暮らしやすい社会への

▼ユニバーサル社会づくり

福祉のまちづくり条例に基づき、高齢者や障害のある人など利用者目線での施設点検や助言

省エネ・節電行動を徹底します。エネルギーの安定確保では、7月から始まる再生可能エネルギー電気固定価格買取制度を見据え、太陽光や風力、バイオマスなど再生可能エネルギーの活用拡大を図るとともに、太陽光発電相談指導センターでは各種相談に応じます。また、企業の自家発電設備、家庭用燃料電池導入への融資、住宅の太陽光発電設備導入への補助・融資を行います。湯村温泉では、地熱によるバイナリー発電の導入に向けた調査検討を進めています。

地球温暖化防止対策では、県内CO₂排出量の約7割を占める産業部門で、大規模事業者に対するCO₂排出削減に向けた指導を引き続き行うとともに、中小事業者のCO₂削減に向けた取り組みを大規模事業者が支援するマッチングを進めます。また、民生部門では、先進県として家庭でのエコ診断を促進します。運輸部門では、低公害車の導入促進やエコドライブの普及啓発に取り組みます。

さらに、循環型社会の構築を目指して、廃棄物処理計画に基づき廃棄物の減量化やごみ発電の導入を進めます。

◎エネルギー対策室 ☎362-3294 ☎362-3950、環境政策

課 ☎362-3272 ☎362-4024、温暖化対策課 ☎362-3284 ☎382-1580、環境整備課 ☎078-362-3279 ☎078-362-4189

▼生物多様性の保全・再生と野生動物の被害防止対策

絶滅の危機にある野生生物を保全し、生物多様性確保のため鳥類のレッドデータブックを作成します。

コウノトリの野生復帰は、「コウノトリ野生復帰ランドデザイン」に基づいて、個体群の拡大等に取り組みます。

また、野生動物による農林業被害が深刻であるため、シカの年間捕獲目標3万頭を継続するとともに、シカ肉活用ガイドラインの普及や処理加工施設の整備を支援して、シカ肉の需要を拡大します。クマの学習放獣、サル捕獲や追い払い、イノシシ等の捕獲や追いやりの整備を支援します。アライグマ、ヌートリアなど外来生物の駆除も進めます。被害を受けた農家には、鳥獣害共済基金制度により再生産を支援します。

◎自然環境課 ☎362-3463 ☎362-3069、農産園芸課 ☎362-4013 ☎362-4092、教育委員会社会教育課 ☎362-9434 ☎362-3927

3 新時代の経済 社会づくり

産業立県・兵庫づくりの推進

▼ひょうご経済・雇用活性化プログラム

円高・デフレの長期化や海外経済の減速等により厳しい経済状況が続く、電力不足等の懸念も生じていることから、切れ目なく緊急経済雇用対策を行い、経済の早期回復と雇用確保を図ります。

ひょうご経済・雇用活性化プログラムを着実に進め、エネルギーや医療、健康など成長産業分野でのイノベーションを創出し、日本再生を先導する産業立県・兵庫を目指します。

◎産業政策課 ☎36213315
☎36213915

地域基幹産業・企業の競争力強化

▼科学技術研究開発集積の強化

Spring-8やX線自由電子レーザー「SACLA」、京速コンピュータ「京」等、本県に立地する科学技術基盤を活用した研究開発の推進と産業利用の促進、さらには「京」と「SACLA」の一体利用などにより、新産業・新技術の創出を図ります。

◎男女家庭課 ☎36213160
☎36213957、しごと支援課 ☎66213657 ☎6621947

3、ひょうご仕事と生活センター ☎36115277 ☎38115688

競争に強い農林水産業の確立

▼生産力とブランド力の強化

世界経済のグローバル化や貿易の自由化の流れの中、ひょうご農林水産ビジョン2020に基づき、国内外の産地間競争に打ち勝つ強い農林水産業の確立を目指します。

農業生産力の強化として、特色ある農作物の生産増強に取り組みとともに、加工品の試作や直売所設置等へ助成し、県産農林水産物を活用した6次産業化を促進します。また、自給飼料の増産や乳用牛の能力向上を促進します。

県産農林水産物の付加価値を高めるため、ブランド戦略を推進。ブランド指導相談室と農業改良普及センターが連携して技術・経営指導を行います。また、モデル産地ごとのブランド戦略策定も支援します。さらに、但馬牛の2万頭増頭を推進し、神戸ビーフのブランド力を活用して販路を拡大します。



24年秋に共用開始する京速コンピュータ「京」提供：(独)理化学研究所

また、国の指定を受けた「関西イノベーション国際戦略総合特区」の取り組みを進め、先端医療、エネルギー分野等での産業集積の形成を図ります。

◎科学振興室 ☎36213335
☎36214466

▼企業誘致と産業技術の創出

産業集積条例に基づく優遇制度を活用し、ひょうご情報公園都市の分譲を進めるなど地域特性に応じた誘致活動を展開します。

成長が著しいアジア新興国等での県内企業の事業展開等を支援するため、県香港経済交流事務所を設置。現地ビジネス情報の提供等を行う「ひょうご国際ビジネスサポートデスク」を中国、ベトナムに加え、インド、インドネシア、タイに増設。総合相談窓口である「ひょうご海外

ビジネスセンター」の体制も強化します。

中小企業の技術、製品開発促進のため、県立工業技術センターでは、高度な試験研究機器を備えた技術交流館(仮称)を10月に供用開始予定。また、兵庫イノベーション集積協議会と連携して、大企業とのマッチングや産学連携を支援します。さらに、「ひょうごNo.1ものづくり大賞」(仮称)を創設し、中小企業の独創性の高い技術、製品を表彰、PRします。

◎産業立地室 ☎36214154
☎36214273、国際経済課 ☎36213328 ☎361125
☎36213328 ☎362141540、工業振興課 ☎36214159 ☎36213801

域内経済循環の促進

▼中小企業融資と新分野進出等の支援

中小企業融資制度では、海外市場の開拓や第二創業など、中小企業の新分野への挑戦を促す支援を拡充し、全体の融資目標額4500億円を確保。また、新分野進出や先導的な事業開拓を目指す企業を支援するため、県COEプログラムによる研究開発助成や実用化開発資金貸付を実施します。

さらに、「ひょうごクリエイティブ」を推進し、農産物の安定供給を図るため、瀬戸内海の「第2の鹿ノ瀬構想」や日本海のズワイガニ増殖場など漁場整備を促進。また、兵庫ノリの認知度向上やアカガレイのブランド化を支援します。

▼豊かな海の再生、県産木材の利用促進

農産物の安定供給を図るため、瀬戸内海の「第2の鹿ノ瀬構想」や日本海のズワイガニ増殖場など漁場整備を促進。また、兵庫ノリの認知度向上やアカガレイのブランド化を支援します。



新たな凍結技術で刺身でも食べられるアカガレイをブランド化

新ひょうごの森づくりでは、土砂災害防止など森林の持つ多面的機能の発揮を図るため、森林管理100%作戦を展開します。成熟した人工林資源を有効活用するため、兵庫木材センターを核に、伐採、利用、植林、保育のサイクルが機能する林

イビジネスグランプリ」で先導的なサービス業を表彰、PRします。

◎地域金融室 ☎36214235
☎36219028、新産業情報課 ☎36214157 ☎36214466

▼地域に密着した商店街とまちの再生
地域に密着した商店街やまちの再生を進めるため、専門家による商店街再生プランの策定、商業施設の再生整備のほか、空き店舗を活用した魅力ある店舗やコミュニティ施設の誘致等を支援します。

雇用対策

▼産業人材の強化

緊急雇用対策では、県事業で約2200人を雇用するとともに、就職先がない新規卒業者を県の非常勤嘱託員として約1200人採用し就職につなげます。若者しごと倶楽部等では、就職相談や職業紹介を実施。また、ものづくり中小企業での理工系の人材確保を支援します。ふるさと人材確保応援事業は、対象地域を北播磨、西播磨にも拡充

業を確立します。併せて、製材工場へ計画的、安定的に原木を供給するため、低コスト原木供給団地の設定やひょうご林内路網1000キ整備プランを進めます。

◎水産課 ☎36213481 ☎36213920、豊かな森づくり課 ☎36214192 ☎36213954、林務課 ☎36213467 ☎36213954

4 地域の 元気づくり

地域活力の増進

▼地域再生大作戦

過疎化や高齢化により活力が失われつつある多自然地域において、地域の自主的・主体的な取り組みによる、賑わい創造や農業振興、定住等を図るため、



地域の活力を取り戻すため住民が主体となってさまざまな取り組みを展開

し、若者やU・Iターン人材の地元定着を進めます。また、認定職業訓練や企業在職者訓練を強化します。

ものづくり大学校では、教育研修施設において次代を担う人材の育成、技能レベルに応じた在職者訓練、匠の後継者育成に取り組みます。25年1月に供用開始するものづくり体験館では、中学生を中心に職業体験機会を提供します。

◎しごと支援課 ☎36213327
☎36219473、能力開発課 ☎36213367 ☎36213951、ものづくり大学校 ☎079124017077 ☎079128116626

▼女性の就業支援

出産や育児等で離職した女性の再就業を促進するため、県立男女共同参画センターに女性就業相談室を設置。相談や再就職セミナーを経て就業につなげる「ひょうご女性再就業応援プログラム」により、切れ目のない支援を行います。ひょうご仕事と生活センターでは、仕事と生活の調和を図りながら働き続けられるよう、相談や支援を行います。

厳しさが予想される新規卒業の女子学生には、キャリアセ

地域再生大作戦を推進。地域資源を生かした取り組みを誘導するリーダーを育成するための「ひょうご地域再生塾」を実施するほか、小規模集落元気作戦のモデル集落での成功事例や多自然地域の魅力の発信などに取り組みます。

◎地域再生課 ☎36213560
☎36213950

▼あわじ環境未来島構想

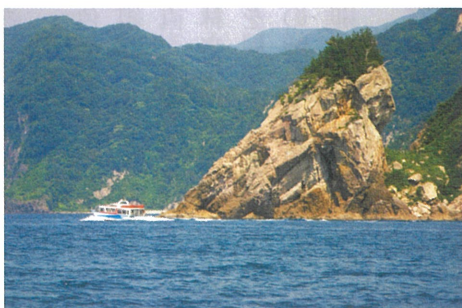
国の地域活性化総合特区の指定を受けた「あわじ環境未来島構想」では、エネルギーと農を基盤に暮らしが持続する地域社会の実現に向け、再生可能エネルギーのベストミックス、あわじ環境市民ファンドの創設、農と食の専門人材育成拠点の形成等に取り組みます。

◎ビジョン課 ☎36213034
☎36213950

▼強みを生かした地域づくり

地域の夢推進事業により、地域住民の自主的、自立的な取り組みを地域活性化につなげます。ジャズシティ・KOBÉ、尼崎運河再生プロジェクト、北摂里山博物館構想、東播磨の水辺名所づくり、北播磨の医療・福祉包括ケアシステム、銀の馬車道プロジェクト、自然満喫！西播

磨暮らし、山陰海岸ジオパーク、大丹波の広域観光、淡路島古事記編纂1300年記念事業など、特色のある地域プロジェクトを進めます。



拠点施設の整備や国際学術会議の開催など、「山陰海岸ジオパーク」の魅力を生かしたプロジェクトを推進

◎地域振興課 ☎362-19013
☎362-13950

▼国際交流

多様な分野で国際交流を進めるとともに、多文化共生社会の実現に取り組みます。中国の広東省友好提携30周年、フランスのセーヌ・エ・マルヌ県交流20周年、ドイツのシュレスヴィヒ・ホルシュタイン州交流15周年を機に、各地域との国際交流を促進します。

◎国際交流課 ☎362-19016
☎362-13961

▼基幹道路網の整備

北近畿豊岡自動車道の和山八鹿道路が今秋供用開始します。また、新名神高速道路、播磨自動車道、鳥取豊岡宮津自動車道等の整備を推進するとともに、名神湾岸連絡線、大阪湾岸道路西伸部、播磨臨海地域道路の早期事業化にも取り組みます。

◎道路企画課 ☎362-13514
☎362-13948、道路街路課 ☎362-13515 ☎362-13941

▼空港・港湾の活用促進
7月に経営統合する関西国際空港と大阪国際空港の一体的かつ効率的な運営に加え、神戸空港を含めた関西3空港の一体運用や、神戸空港の規制緩和を国に強く求めます。コウノトリ但馬空港は、羽田直行便就航に向けて国や航空会社への働きかけを続けます。



関空との経営統合により、さらなる活用が期待される「大阪国際空港(伊丹空港)」

◎空港政策課 ☎362-19276
☎362-13923、港湾課 ☎362-13536 ☎362-14280

▼公共交通の利用促進・利便性向上

鉄道では、神戸電鉄粟生線を支援するため、神戸電鉄の経営努力と沿線の神戸市・三木市・小野市の利用促進施策を前提に、安全施設整備に関する国庫補助活用に追加、沿線三市と共に、新たに40億円の無利子貸付を行います。

また、地域住民の移動手段である路線バスやコミュニティバスの運行を支援します。
◎交通政策課 ☎362-13886
☎362-14277

▼地方分権改革の推進

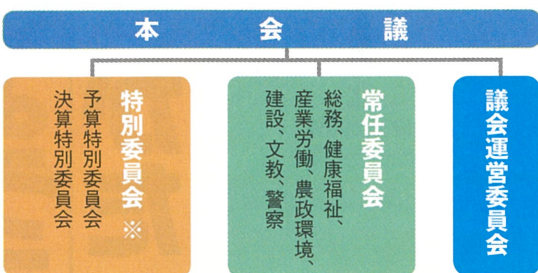
地方分権改革
昨年の地域主権改革推進一括法の公布を受け、条例を制定。今後、さらなる義務付け・枠付けの見直しを国に求めるとともに、県から市町への権限移譲検討会議を設置し、県独自の権限移譲を検討します。

◎広域行政課 ☎362-40008
☎362-14479、市町振興課 ☎362-13098 ☎362-13907

県議会とは

県議会は、豊かで住みよい兵庫を実現するため、県民の選挙で選ばれた議員(任期4年)が、県政の基本的な事項について話し合い、決めていく場です。

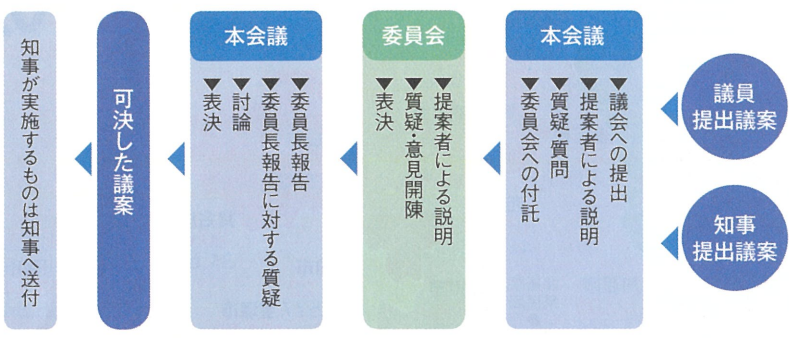
県議会には、定例会(年4回)2月、6月、9月、12月開催)と、必要に応じて臨時に開かれる臨時会があり、全議員が出席し、兵庫県の意思決定を行います。限られた会期中で、多くの議案などを審議・審査するため、少人数の委員会を設け、専門的かつ詳しく審査しています。



※予算特別委員会は2月定例会で、決算特別委員会は9月定例会でそれぞれ設置されることが通例となっています。

議案成立までの流れ

県議会では、知事や議員から提出された予算、条例などの議案の審議のほか、意見書の提出・決議、県政の調査・検査、請願・陳情の審査などを行います。議案に提出された議案は、本会議にかけられた後に関係する委員会に付託され、審査・調査が行われた後、本会議において議決されます。



「兵庫県議会基本条例」で県民に開かれた議会を目指します
議会の基本理念、議会と議員の役割、県民や知事との関係など、議会に関する基本的な事項を定めた条例を制定しました。県民福祉の向上と県勢の発展に寄与していく県議会の決意を明らかにしたものです。

ひょうご県議会だより
4月・7月・11月・12月発行(全世帯配布議会広報紙) / 2月・6月・9月・12月定例会の様子などを紹介します。
議会総合PR誌「はい、県議会です。」
年1回(7月)発行/議会の役割や仕組み、常任委員会活動などを紹介します。

本会議の傍聴については、県議会議務局総務課 ☎078(362)3709 ☎078(362)3924へ
県議会ホームページ 兵庫県議会 検索
県議会の概要、傍聴のご案内のほか、本会議などの審議状況をインターネットによりライブ中継と録画配信しています。

広報課提供のテレビ番組等

テレビ番組 (サンテレビ)
日曜さわやかトーク
県民情報番組 ひょうご「ワイワイ」
「ワイワイ」データ放送開始
ラジオ番組 (ラジオ関西)
こちら知事室! 井戸敏三です
兵庫県からのお知らせ
兵庫県からのお知らせ (Kiss FM KOBE)

県民だよりひょうご
ニューひょうご ごっこ
点字広報誌「広報ひょうご」
声の広報「愛の小箱」
放送されたテレビ番組・ラジオ番組などは、ひょうごチャンネルや県HPでも視聴できます。

兵庫県ホームページ
東日本大震災被災地支援 Twitter
フェイスブック Facebook 「はばタンナビ」
メルマガジン ひょうごさわやか通信
モバイルひょうご
さわかや提案箱

暴力団排除すすめる みんなの輪
青少年を暴力団から守ろう!

暴力団に関するご相談は...
公益財団法人 暴力団追放兵庫県民センター
暴力団は様々な手で青少年を組織に引きずりこもうとしています。地域みんなで青少年を暴力団の影響から守りましょう。当センターでは、青少年の暴力団からの離脱促進や、加入阻止など、暴力団排除対策を推進しています。
ひとりで悩まず、下記相談所へお気軽にご相談ください。
受付時間 ● 午前10時~午後4時(土日祝日を除く)
電話番号 ● 神戸 078(362)8930 尼崎 06(6416)8930 加古川 079(427)8930 姫路 079(222)8930
兵庫県暴追センター